



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

			3月13日	3月14日	3月15日	3月16日	3月17日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1530	3.1690	3.1040	3.1190	3.0920	-0.0270
	BRL/JPY	Spot	36.44	36.21	36.53	36.33	36.46	+0.13
	EUR/USD	Spot	1.0653	1.0605	1.0731	1.0763	1.0738	-0.0025
	USD/JPY	Spot	114.89	114.77	113.37	113.29	112.70	-0.59
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	10.64	10.66	10.61	10.61	10.60	-0.0061
	Future	1Year(p.a.)	9.82	9.85	9.80	9.80	9.81	+0.0059
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.011	2.006	2.007	2.062	2.086	+0.024
	USD	1Year(p.a.)	2.229	2.218	2.212	2.207	2.226	+0.019
株式	Bovespa指数		65,534.30	64,699.46	66,234.88	65,782.88	64,209.94	-1,572.94
CDS	CDS Brazil 5y		232.69	233.94	219.30	216.85	212.98	-3.87
商品	CRB指数		183.156	182.118	183.795	184.041	184.48	+0.439

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルはFOMCの結果を受けて3.10割れの水準へ上昇。
- 週初のレアルは3.1350で寄り付いた。年金改革の議会採決が遅れるとの報道から安値3.1820まで下落したが、後に下院議長がこれを否定したことで3.16台まで回復。その後、利上げペースの加速が示唆されなかった米FOMCの結果を受けてレアルは買われた。ムーディーズがブラジルの格付け見通しを引き上げたこともレアルをサポートして3.10割れの水準まで上昇。週後半は3.10から3.12の間で揉み合ったが週末にかけて買いが強まる中で3.0880をつけ、高値圏の3.0920で越週した。
- 伯中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2017年が0.49%から0.48%へ下方修正、2018年は2.39%から2.40%へ上方修正された。インフレ率予想は2017年が4.36%から4.19%へ大幅下方修正される一方、2018年は4.50%で据え置き。為替レートは2017年末が3.30、2018年末が3.40でともに据え置かれた。
- 14日、検察省はオデプレヒト社の司法取引に基づきルーラ及びビルセフ元大統領と5人の閣僚を含む83人について裏献金・贈収賄等に関する捜査許可を最高裁に申請。テメル大統領は本件の申請に含まれなかった。
- 15日の米FOMCでは予想通り0.25%の利上げを決定。四半期毎に更新されるFOMCメンバーによる金利見通しは2017年末と2018年末の予測中央値が前回から変更無し。利上げペース加速への警戒感が後退したことでドルは下落した。
- 伯中銀は16日にドル売りポジションのロールオーバーを再開した。16日、17日のロール金額は1日あたり5億ドル相当。このペースが続けば今月末に発生する同ポジションの期日到来に伴うドルの買戻しは42.1億ドルで2月末とほぼ同規模となる。
- テメル大統領は16日、同日に労働省が発表した2月の全国就業者数が前月から3万5612人増と2015年3月以来のプラスとなったことに言及し、経済が回復の兆しを見せていると発言した。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト



## ムーディーズがブラジルの格付け見通しを変更

今週、ムーディーズはBa2としているブラジル国債の格付け見通しを「ネガティブ(弱含み)」から「安定的」に変更した。景気回復の兆しやインフレの低下、財政見通しの明確化で従来想定されていた下振れリスクが緩和し、経済環境が安定化しているとの見方が背景。原油相場下落などで先週から拡大していたブラジル国債のCDSスプレッドは再び低下傾向となった。政治問題から財政改善の動きが遅れるリスクは依然として残るが、5年物のCDSスプレッドは約213bpsと2015年1月以来の低水準で推移している。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう。宜しくお問い合わせ下さいませ。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面上の許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



## 4. 来週の為替市場注目点

## 予想ドル・レアル相場レンジ：3.05－3.15

来週のレアルはFOMCの結果を受けて米国の利上げペースが加速するとの見方が後退する中、堅調な動きを予想する。来週は22日に伯インフレ率(IPCA-15)が発表予定。低インフレを受けて既に4月の次回COPOMにおける利下げ幅は約▲1.00%の水準が先物市場で織り込まれているが、急速に低下するインフレ動向について内訳に注目したい。

## 5. 本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FIPE CPI-週次	-0.04%	0.02%	-0.09%
ブラジル	IGP-M Inflation 2nd Preview	0.22%	0.08%	0.02%
ブラジル	CNI産業信頼感	--	54.0	53.1
ブラジル	税込	93044m	--	137392m
米	鉱工業生産(前月比)	0.2%	0.0%	-0.3%
米	設備稼働率	75.5%	75.4%	75.3%
米	ミシガン大学消費者マインド*	97.0	97.6	96.3
米	先行指数	0.5%	0.6%	0.6%

## 6. 来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	3/20	貿易収支(週次)	mar/19	--	\$1725m
米	3/21	経常収支	4Q	-\$128.1b	-\$113.0b
ブラジル	3/22	IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	Mar	4.73%	5.02%
米	3/22	FHFA住宅価格指数(前月比)	Jan	0.4%	0.4%
米	3/22	中古住宅販売件数	Feb	5.56m	5.69m
ブラジル	3/23	FGV CPI IPC-S	mar/22	0.38%	0.35%
米	3/23	新規失業保険申請件数	mar/18	240k	241k
米	3/23	新築住宅販売件数	Feb	565k	555k
ブラジル	3/24	経常収支	Feb	\$200m	-\$5085m
ブラジル	3/24	海外直接投資	Feb	\$4800m	\$11528m
米	3/24	耐久財受注(前月比)	Feb	1.2%	2.0%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。